特許協力条約に基づく国際山願

願

国際出願番号	受理官庁記入欄 ———
国際出願日	016,00
(受付印)	受領印

出願人は、この国際出願が特許協力条約に 従って処理されることを請求する。 出願人又は代理人の書類記号 2611WO0P (希望する場合、最大12字) 発明の名称 第Ⅰ欄 CD100を用いるスクリーニング方法 第 Ц 欄 出願人 氏名 (名称) 及びあて名: *(姓·名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)* この欄に記載した者は、 発明者でもある。 武田薬品工業株式会社 電話番号: TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD. 〒541-0045 日本国大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号 ファクシミリ番号: 1-1, Doshomachi 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, OSAKA 541-0045 JAPAN 加入電信番号: 日本国 日本国 住所 (国名): Japan Japan 国籍 (国名): この欄に記載した者は、次の 追記欄に記載した指定国 米国のみ ▽ 米国を除くすべての指定国 すべての指定国 指定国についての出願人である: その他の出願人又は発明者 第川欄 この欄に記載した者は、 氏名 (名称) 及びあて名: (姓·名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 次に該当する: 菊谷 仁 KIKUTANI Hitoshi 出願人のみである。 〒565-0842 日本国大阪府吹田市千里山東2丁目17番B-504号 ∨ 出願人及び発明者である。· 17-B-504. Senriyamahigashi 2-chome, Suita-shi, OSAKA 565-0842 発明者のみである。 JAPAN (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 国籍 *(国名)*: 日本国 Japan 住所 (国名): 日本国 Japan この欄に記載した者は、次の 米国のみ 追記欄に記載した指定国 米国を除くすべての指定国 すべての指定国 指定国についての出願人である: その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 第IV欄 ∨ 代理人 共通の代表者 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓·名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号: 03-3278-2235 11404 弁理士 高橋秀一 TAKAHASHI Shuichi ファクシミリ番号: 〒532-0024 日本国大阪府大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 03-3278-2222 武田薬品工業株式会社大阪工場内 c/o Osaka Plant of TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD. 加入電信番号: 17-85, Jusohonmachi 2-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi, OSAKA 532-0024 JAPAN 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す

第 川 欄の続き その他の出願人又は発明者								
この続葉を使用しないときは、この月	目紙を願書に含めないこと。							
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	この欄に記載した者は、							
熊ノ郷 淳 KUMANOGOH Atsushi	次に該当する: 出願人のみである。							
. 〒563-0029 日本国大阪府池田市五月丘1丁E 3-2-604号	コ O 甘	✓ 出願人及び発明者である。						
8-3-2-604, Satsukigaoka 1-chome, Ikeda-shi, OS JAPAN	□ 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)							
国籍 (国名): 日本国 Japan	住所 (国名): 日本国 Ja	pan						
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除る	〈すべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	ままた。また、また、また、また、また、また、また、また。 (表記者)	この欄に記載した者は、 次に該当する:						
堀晃 HORI Akira	0.5 문	出願人のみである。						
〒662-0965 日本国兵庫県西宮市郷免町1番: 1-25, Gomencho, Nishinomiya-shi, HYOGO 662-		▽ 出願人及び発明者である。						
	住所 (国名): 日本国 Ja	pan						
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除ぐ指定国についての出願人である:	くすべての指定国 V 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
氏名(名称)及びあて名: (姓·名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	ままで名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:						
	••	出願人のみである。						
		出願人及び発明者である。						
(.	•	受明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)						
国籍 (国名):	住所 (国名):							
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除く指定国についての出願人である:	すべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
	指定国についての田願人である:							
. ·		出願人のみである。						
-		出願人及び発明者である。						
		発明者のみである。 <i>にこにレ印を付したときは、</i> <i>以下に記入しないこと</i>						
国籍 (国名):	住所 (国名):							
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除ぐ指定国についての出願人である:	(すべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。								

第V橺						
規則 4. 9	(a) の規定に基づき次の指定を行う(該当する口にレ印を付	すこ	と: 少	なくとも1つの口にレ印を付すこと)。		
広域や	t = /r					
V AP	ARIPO特許: GH ガーナ Ghana, GM ガンビア Ga SD スーダン Sudan, SL シエラ・レオーネ Sierra Lec Tanzania, UG ウガンダ Uganda, ZW ジンパプエ Zimba	owe,	KO/	ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラウイ Malawi, スワジランド Swaziland, TZ タンザニア United Republic of ハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国		
▼ EA	約団である他の国	an. メニ	MU モ スタン	ルドヴァ Republic of Moldova, NO ロシア Russian Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締		
V EP	11 イタリア Italy, LU ルクセンフルク Luxemoourg, Portugal, SEスウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特割	MG F条約	と特許	F協力条約の権利国でのる他の国		
▼ 0A	OAPI特許: BF ブルキナ・ファソ Burkina Faso, CG コンゴー Congo, CI コートジボアールCoted'Ivoir GW ギニア・ビサオ Guinea-Bissau, ML マリ Mali, Senegal, TD チャード Chad, TG トーゴー Togo, 及の国(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上	BJ e. (MR びア: ニに記	ベナン M カ モーリ フリカ:	Benin, CF 中央アフリカCentral African Republic, メルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, タニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル 知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の締約国である他		
	宇言午(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に	に記事	まする) LU	ルクセンブルグLuxembourg		
	アラブ首長国連邦United Arab Emirates アルバニアAlbania	\square	LV	ラトヴィアLatvia モロッコMorocco・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
AM	アルメニアArmenia		MA MD	モルドヴァRepublic of Moldova		
☐ AT ✓ AU	オーストリアAustriaオーストラリアAustralia	abla	MG	マダガスカ IL Madagascar		
✓ AZ	アゼルバイ ジャンAzerbaijan	\vee	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国The former Yugoslav Republic of Macedonia		
□ BA □ BB	ボスニア・ヘルツェゴヴィナBosnia and Herzegovina バルバドスBarbados	(V)	MN	モンゴルMongolia		
BG	ブルガリアBulgaria	$\overline{}$	MW	マラウイMalawi		
BR	ブラジルBrazil ベラルーシBelarus	\square	MX	メキシコMexico		
l III CA	カナダCanada	씘	NC NZ	ニュー・ジーランドNew Zealand		
Н СН	and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein		PL	ボーランドPoland ポーランドPoland ポルトガルPortugal		
[V] CN		\forall	PT RO	ルーマーアRomania		
☑ CR	中国China コスタリカCosta Rica		RU	ロシアRussian Federation		
∇ CU ∇ CZ	キューバCuba チェッコCzech Republic	H	SD SE	スーダンSudan スウェーデンSweden		
DE	ドイツGermany		SG	シンガポールSingapore		
DK DM	デンマークDenmarkドミニカDominica	$\overline{\Box}$	SI	スロヴェニアSlovenia		
EE	エストニアEstonia	H	SL	シエラ・レオーネSierra Leone		
ES ES	スペインSpainフィンランドFinland	\Box	TJ	タジキスタンTajikistanトルクメニスタンTurkmenistan		
GB	** CPUnited Vinadom	N N	TM TR	トルコTurkey		
GD.	グレナダGrenada グルジアGeorgia	\Box	ΤT	トルコTurkey トリニダッド・トバコTrinidad and Tobago		
□ GE	グルジアGeorgiaガーナGhana		TZ UA	タンザニアUnited Republic of Tanzania ウクライナUkraine ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
GH GM			UA UG	ウザングUranda		
☑ HR	クロアチアCroatia	$\overline{\square}$	US	米国United States of America		
V HU	ハンガリーHungaryインドネシアIndonesia			ウズベキスタンUzbekistan ヴィエトナムViet Nam		
☑ IL	インドネシアIndonesia イスラエルIsrael	\forall	VII	ユーゴースラヴィアYugoslavia		
☑ IN	インドIndia	∇	ZA	南アフリカ共和国South Africa		
☑ IS ☑ JP	アイスランドlceland 日本Japan		Z₩			
☐ KE	t we to	以一	Fの□i	は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定 ∙のために)するためのものである		
	ゲニアKenya キルギスKyrgyzstan 北朝鮮Democratic People's Republic of Korea			アルジェリアDemocratic People's Republic of Algeria		
	北朝鮮Democratic People's Republic of Rolea	3 ≥	AG	アンティグァ・バーブーダAntigua and Barbuda		
<u>□</u> KZ	カザフスタンKazakhstan	V	MZ	モザンビークMozambique		
☑ LC	セント・ルシアSaint Lucia スリ・ランカSri Lanka					
	リベリアLiberia					
│ □ LS	レソトLesotho					
☑ LT	リトアニアLithuania					

確認の指定の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月がの宣言から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認(料金を含む)は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

この追記欄を使用しないときは、こ

を願書に含めないこと。

- 1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。
 - この場合は、「第何欄……の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する。; 特に、
 - (i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「続葉」を使用できないとき。この場合は、「第四欄の続き」と表示し、第四欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。
 - (ii) 第Ⅱ網又は第Ⅲ網の枠の中で、「追記網に記載した指定国」にレ印を付しいるとき。 この場合は、「第Ⅱ欄の続き」、「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。
 - (iii) 第1 欄又は第0欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人である者が、すべての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。 この場合は、「第1 欄の続き」、「第11欄の続き」又は「第11欄及び第11欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者で ある指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーランア特許・ヨーロッパ特許・OAP!特許)を記載する。
 - (iv) 第IV欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。 この場合は、「第IV欄の続き」と表示し、第IV欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。
 - (v) 第V欄において指定国又はOAP!特許が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「雑続」又は「一部雑続」を伴うとき。 この場合は、「第V欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国又はOAP!特許を表示し、それぞれの指定国又はOAP!特許の後に、原特許又は原 出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。
 - (vi) 第VI欄において優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき。 この場合は、「第VI欄の続き」と表示し、第VI欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。
- 2. 出願人が、第V欄における確認の指定の宣言に関し、その宣言からいずれかの国を除くことを希望するとき。 この場合は、「確認の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除かれる国名又は2文字の国コードを表示する。
- 3. 出願人が、指定官庁について不利にならない開示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。 この場合は、「不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

「第Ⅳ欄の続き」

11045 弁理士 内山 務 UCHIYAMA Tsutomu

〒532-0024 日本国大阪府大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 武田薬品工業株式会社大阪工場内

c/o Osaka Plant of TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD. 17-85, Jusohonmachi 2-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi, OSAKA 532-0024 JAPAN

第VI欄 優先権	主張		の出願)が追割	己欄に記載されてい		
				先の出願		
先の出願日	先の出願番号	国内出願:	国名	広域出願 : ‡広域官庁名	国際出願: 受理官庁名	
(日. 月. 年)	77				 	
03. 06. 99	平成11年特許願 第157111号	日本国	Japan			
(2)				·	·	
(3)				·		
しし ものに限る) のうち、次の 際事務局へ送付すること	の出願(ただし、本国際出願がた () の番号のものについ を、受理官庁 (日本国特許庁の	いては、出願皆類 ・長官) に対して記	の認証謄本を 背求している。	作成し国 (1)		
* 先の出願が、ARIPOの特許 なければならない(規則4.10(b.	出願である場合には、その先の Xii))。追記欄を参照。	出願を行った工	業所有権の保 	雙のためのパツ条約同盟国の少 	なくども1ヶ国を追記欄に表示し	
第VII欄 国際調	查機関					
国際調査機関(I	SA)の選択	先の調査が、自	監結果の 国際調査機関係	利用請求; 当該 こよって既に実施又は請求され	調査の照会 では場合)	
(出願日	(日、月、年)	出願番号	国名 (又は広域官庁)	
ISA/JP						
第VII欄 照合欄	; 出願の言語					
この国際出願の用紙の枚数は			こチェックした	と書類が添付されている。 「	第Ⅵ欄の() の番号を記載す	
る。 	لسا المداء	数料計算用紙	علله جو مخدر بالرجمل	5. 優先権書類 (上記る):	另VI側のし)の台方で記載す	
明細書(配列表を除く)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	付する手数料に 印紙を貼付した	相当する特 書面	。 国数単語の細部立	翻訳に使用した言語名を記載す	
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2枚 □国	際事務局の口座		" 🗀 ລ):		
要約書	= 8	証明する書面 個の記名押印さ	れた委任状		は他の生物材料に関する書面	
図面	10 枚 🖳 🐃			8. V ヌクレオチド及び/ (フレキシブルディ	/又はアミノ酸配列表 スク)	
明細書の配列表	19 12	括委任状の写し		9. ▽ その他 (書類名を許		
. 合計	112 枚 4 12	名押印(署名)の)説明書 	陳朮樹 フレキシブルデ	ィスクの記録形式等の情報を記載した書面	
要約書とともに提示する「	図面:	本国際出願の使	用含語名:	日本語		
(IX欄 提出者	か記名押印					
各人の氏名 (名称) を記載	し、その次に押印する。					
	高橋秀一(図書	高醒		内山 務 學家	加盟	
		777 7777 Phys1				
1. 国際出願として提出された	書類の実際の受理の日	受理官庁	「言己ノへ 不敢		2. 図面	
3. 国際出願として提出された	書類を補完する書類又は図面で	であって			受理された	
	その後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)					
	基づく必要な補完の期間内の				【 【 不足図面がある	
5. 出願人により特定された 国際調査機関	ISA/JP			いにつき、国際調査機関に 付していない		
		国際事務	局記入	橌 ———		
	,			a.	•	
記録原本の受理の日						